

会派代表質問

公明党

輪島 美津江 議員



安心と安全を守り、  
魅力ある街づくりを目指して

○介護保険制度について

問 日常生活上の援助が必要と判断された方を対象に行われる介護予防・日常生活支援総合事業ですが、65歳以上の方が受けられる一般介護予防事業の実施状況と効果、要支援1、要支援2と事業対象者が受けられるサービスで、地域住民が主体となっており、サービスをお聞かせください。

答 介護保険制度において介護予防とは、要介護状態の発生をできる限り防ぎ遅らせること、そして要介護状態にあっても、その悪化をできる限り防ぎ、軽減を目指すこととされており、市では、介護予防・日常生活支援総合事業において、要支援1または要支援2の介護認定を受けた方及び基本チェックリストの該当者を対象にサービス活動事業を実施しており、このほか65歳以上の高齢者全員を対象に、一般介護予防事業を実施しております。

まず、サービス、活動事業の内容については、指定サービス事業所からの訪問による清掃や買物などの生活支援サービスや施設においての通所による機能訓練のほか、特定非営利活動法人等が実施する有償ボランティアによる買物や通院の際の移動支援サービスが受けられます。また、通いの場として地域住民が主体となり地区ごとの公民館で実施している軽体操や茶和会等があります。次に、一般介護予防の内容については、市内在住の65歳以上の方を対象に、地域介護予防活動支援事業として軽体操や脳力トレーニング等を提供する運動教室、いきいき元氣クラブのほか、在宅支援センターと連携して地域住民が自主活動するサロンや老人

クラブにおいて健康指導等を実施しております。なお、一般介護予防事業における介護予防普及啓発事業では、人生会議やフレイル予防をテーマとするセミナーの開催、いきいき元氣体力測定会やいきいき元氣能力測定会を実施しております。さらに、このほか高齢者の身近な支援者となり得る介護予防サポーター養成講座の開催や、高齢者の社会参加や介護予防を目的としたポイントが付与され、交付金が支給される介護支援ボランティア制度を実施しております。

これらの介護予防事業としての効果としては、各種事業に参加することによる閉じこもりの防止や心身機能の改善、生活機能の向上などが挙げられますが、令和7年4月1日時点の介護保険事業状況報告における全国の65歳以上の人口に占める要介護認定率19.7パーセントに対し、本市における要介護認定率は15.2パーセントであり、本市の介護予防事業等の実施により、要介護認定率が抑えられている状況となっております。

※その他、本年4月から導入の16歳以上を対象とする自転車交通違反に対する反則金制度（青切符）について質問しました。



関連質問

上代 和利議員



問 生活支援体制整備事業の今後の予定について

答 生活支援体制整備事業は、地域の支援体制を整え、住み慣れた地域で、自立した生活を送るための支援を地域で支援できるようにする取り組みです。これまでの取り組みとして、移動スパーの取り組みや終活セミナー、ちよこつとサービスなどをすすめてきました。今後の取り組みとして、要望をうけた白里地区の移動スパーの新たな設置と、市内5地域ごとに支えあい・助け合いの仕組みづくりについて話し合っています。

問 あんしん生活支援事業について

答 終活に関する取り組みとして、民間企業との協定によるセミナーや相談会を実施しています。提案のあった身元保証人のかわりとして支える取り組みは、あまり例のないことから、先進事例を参考とし、身寄りのない高齢者などの支援を調査研究していきたいと思っています。

問 11月度発行の広報紙の現状と電子媒体の取り組みについて

答 広報の11月の発行状況及び配布状況は、発行部数が、14,100部。配布内訳は、新聞折込が8,500部。郵送による配布が300部、公共施設や大網駅、スパー等への据え置きが5,300部。いつでも電子版の広報が閲覧できるよう、市ホームページにPDFを掲載しています。昨年度アクセス数、14,274件。令和7年8月からは、市公式LINEにおいて、毎月1日に広報発行のお知らせ及びホームページへのリンクを配信し、広報紙が閲覧しやすいよう、情報発信に取り組んでいます。スマートフォンやタブレット端末から広報紙を読むことができるアプリを導入して多くの市民の皆様へ「広報をおあみしらす」とお届けできるよう努めています。

関連質問

引間真理子議員



問 憩いの場である小中池公園整備として公園の遊具等、施設内の現状、GWの利用状況について

答 開園から29年が経過し公園施設の老朽化が進んでいる。このため月1回の職員による日常点検に加え専門業者による定期点検を年1回実施し、その都度応急的な措置を行ってきており、利用者の安全確保を最優先に取り組んでいる。GW期間の8日間、来園者数合計は約2,600人であったが天候に左右されやすい。日本でもユニバーサルデザインの公園づくりの必要性が注目されており、インクルーシブ遊具は多様な方が一緒に利用でき地域の魅力アップになると思うが、見解について

答 インクルーシブ遊具につきましては障がいのある年齢に関わらずより多くの子どもたちが一緒に遊べるよう配慮された遊具で今後の公園内施設の整備を考える上では重要な視点の一つであると認識しております。利用者ニーズの把握や他自治体の取組状況など情報収集を行いインクルーシブの視点に配慮した遊具の整備について研究してまいりたい。

問 都市公園化のメリット、民間事業者との連携について

答 都市公園になると国土交通省が管轄する社会資本整備総合交付金の都市公園事業の対象施設となり再整備に係る財源の確保が期待できる。パークPFIの導入が可能となるため、民間事業者の資金やノウハウを活用した公園施設の整備や運営を行うなどすることが課題となります。

問 公園利用者に対する災害時の周知について

答 地震が発生した際に速やかに避難する避難誘導の看板を設置する。

個人質問

日本共産党

佐久間 久良 議員



高齢者世帯等への「ゴミ出し支援は、  
全国で始まっている。無償で支援を

問 気候危機が進行する中、若い人たちは将来に深刻な不安を感じている。市は温室効果ガスの削減目標値の設定はあるのか。

答 平成22年度に大網白里市地球温暖化対策実行計画事業編を策定し、温室効果ガスの排出量削減に取り組んでいる。計画は、国が策定した地球温暖化対策計画の目標年度に合わせて排出量の削減目標を2030年度までに基準年度の2013年比、40%削減することを目指している。今後も温室効果ガスの削減に取り組む、環境に負担をかけないまちづくりの実現に努めます。

問 市は、一部事務組合なども含めたCO2排出量を明らかにし、削減に向けた取り組みを実行していくべきだ。新ゴミ処理施設のゴミの減量化について伺う。

答 新施設より排出されるCO2は年間1万8,983トンと見込まれている。一方で、ゴミを焼却した余熱を活用して発電を行うことから、年間4,181トンのCO2の排出が削減される見込み。仮に発電での削減分を差し引いた年間排出量1万4,802トンのうち、本市分のみ年間排出量を事業費の負担割合を基に試算すると5,624トンとなります。

問 新ゴミ処理施設は、ゴミの減量化や資源の有効利用を実現し、循環型社会に不可欠な役割を担っていると考えられている。プラスチック類などをリサイクルすることは想定しているのか、またCO2削減するためにも分別回収していくべきだと考えるが、市の考えはどうか。

答 新施設のリサイクル率は鉄類が90%以上、缶やペットボトルは容器包装リサイクル法に基づいて目標値

を設定し、リサイクルを図っている。しかし新施設ではプラスチック類は処理対象としていない。リサイクル率の向上には、本市が取り組む適切な分別回収が不可欠である。市民の皆様のご理解とご協力による分別の徹底が重要だ。

問 ゴミの排出量を減らすことができれば分担金額は減るのか。

答 新施設で処理するゴミの量が減少すれば、全体の事業費も減少となり、経費負担額は減ると考えます。

また、構成市町内での事業費負担額の増減は、ゴミの搬出量等を基に負担割合を算出されているため、搬出量が前年度と比べて少なくなることで負担割合は下がり、事業費負担額の減額につながります。

問 全国では高齢者に対する「ゴミ出し支援が始まっている。背景にはゴミ出しができなくなり、いわゆるゴミ屋敷を未然に防いだという報告や安否確認なども行われている。そして高齢者世帯の生活上の効果があ

る。高齢者や障がい者世帯に対してゴミ出し支援を行えないか。

答 高齢者のゴミ出し支援策については、社会福祉協議会へ委託し実施している生活の中の困り事を有償ボランティアによりお手伝いする、ちよこつとサービスのひとつとして実施しております。

簡単に利用できないし、有償だと財政的にも負担が大変である。高齢者等のゴミ出し支援には、国の財政支援がある。特別交付税等を使って自治体職員が行っているとか、または業者に委託しているというケースが生まれている。財政的措置があるのだから大網白里市でも進めていたきたい。強く要望する。